

平成31年度 茨城県一般会計予算

平成31年度茨城県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,135,713,467千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料及び職員手当等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第14款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県 税		386,451,562 <small>千円</small>
	1 県 民 税	128,565,045
	2 事 業 税	87,748,280
	3 地 方 消 費 税	69,975,189
	4 不 動 産 取 得 税	5,951,938
	5 県 た ば こ 税	3,304,931
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,528,050
	7 自 動 車 取 得 税	2,475,506
	8 軽 油 引 取 税	32,918,246
	9 自 動 車 税	51,663,354
	10 鉦 区 税	4,229
	11 核 燃 料 等 取 扱 税	1,275,289
	12 狩 猟 税	41,145
	13 旧 法 に よ る 税	360
2 地 方 消 費 税 清 算 金		112,999,586
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	112,999,586
3 地 方 譲 与 税		51,824,000
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	47,332,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	4,009,000
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	166,000
	4 自 動 車 重 量 譲 与 税	257,000
	5 森 林 環 境 譲 与 税	59,400

	6 航空機燃料譲与税	600
4 地方特例交付金		3,891,000
	1 地方特例交付金	2,001,000
	2 子ども・子育て支援臨時交付金	1,890,000
5 地方交付税		185,970,000
	1 地方交付税	185,970,000
6 交通安全対策特別交付金		789,000
	1 交通安全対策特別交付金	789,000
7 分担金及び負担金		8,899,026
	1 分担金	559,807
	2 負担金	8,339,219
8 使用料及び手数料		17,718,292
	1 使用料	12,386,490
	2 手数料	211,404
	3 証紙収入	5,120,398
9 国庫支出金		131,277,768
	1 国庫負担金	49,740,290
	2 国庫補助金	78,028,291
	3 委託金	3,509,187
10 財産収入		1,959,704
	1 財産運用収入	1,068,257
	2 財産売却収入	891,447
11 寄附金		137,582
	1 寄附金	137,582
12 繰入金		25,755,356

	1 特別会計繰入金	1,221,609
	2 基金繰入金	24,533,747
13 繰越金		5,000,000
	1 繰越金	5,000,000
14 諸収入		85,389,891
	1 延滞金, 加算金及び過料	682,339
	2 県預金利子	12,585
	3 公営企業貸付金元利収入	53,345
	4 貸付金元利収入	65,532,102
	5 受託事業収入	5,829,608
	6 収益事業収入	8,896,807
	7 雑収入	4,383,105
15 県債		117,650,700
	1 県債	117,650,700
歳入合計		1,135,713,467

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		1,691,505
	1 議 会 費	1,691,505
2 総 務 費		38,395,914
	1 総 務 管 理 費	22,031,019
	2 徴 税 費	12,363,613
	3 市 町 村 振 興 費	2,164,646
	4 選 挙 費	1,327,832
	5 人 事 委 員 会 費	137,076
	6 監 査 委 員 費	171,728
	7 諸 費	200,000
3 企 画 開 発 費		11,238,769
	1 企 画 費	7,983,317
	2 開 発 費	2,568,877
	3 統 計 調 査 費	686,575
4 生 活 環 境 費		11,159,763
	1 生 活 文 化 費	3,421,436
	2 防 災 費	1,426,078
	3 環 境 保 全 費	5,307,643
	4 災 害 救 助 費	1,004,606
5 保 健 福 祉 費		212,004,088
	1 厚 生 総 務 費	113,726,187
	2 生 活 保 護 費	5,056,264
	3 児 童 福 祉 費	38,612,807

	4 障 害 福 祉 費	28,178,141
	5 保 健 所 費	2,024,146
	6 医 藥 費	9,030,516
	7 環 境 衛 生 費	4,155,175
	8 公 衆 衛 生 費	11,220,852
6 勞 働 費		2,798,826
	1 勞 働 政 策 費	776,097
	2 職 業 能 力 開 発 費	1,893,176
	3 勞 働 委 員 会 費	129,553
7 農 林 水 産 業 費		43,946,432
	1 農 業 費	11,610,254
	2 畜 産 業 費	2,764,421
	3 林 業 費	5,777,481
	4 水 産 業 費	6,024,297
	5 農 地 費	17,769,979
8 商 工 費		82,079,944
	1 産 業 政 策 費	52,126,273
	2 技 術 革 新 費	1,449,624
	3 中 小 企 業 費	2,738,858
	4 観 光 物 産 費	2,104,375
	5 立 地 推 進 費	23,660,814
9 土 木 費		113,206,308
	1 土 木 管 理 費	3,094,788
	2 道 路 橋 梁 費	67,405,201
	3 河 川 海 岸 費	17,519,138

	4 港 灣 費	9,281,551
	5 都 市 計 画 費	12,088,340
	6 住 宅 費	3,817,290
10 警 察 費		62,133,271
	1 警 察 管 理 費	56,266,726
	2 警 察 活 動 費	5,866,545
11 教 育 費		274,791,255
	1 教 育 総 務 費	51,910,816
	2 小 学 校 費	82,712,185
	3 中 学 校 費	46,258,551
	4 高 等 学 校 費	59,187,755
	5 特 別 支 援 学 校 費	23,942,866
	6 社 会 教 育 費	3,228,774
	7 保 健 体 育 費	7,550,308
12 災 害 復 旧 費		816,395
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	166,713
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	649,682
13 公 債 費		147,515,489
	1 公 債 費	147,515,489
14 諸 支 出 金		133,635,508
	1 ゴルフ場利用税交付金	1,771,052
	2 自動車取得税交付金	1,646,212
	3 利子割交付金	497,559
	4 利子割精算金	1
	5 地方消費税清算金	68,157,607

	6 地方消費税交付金	57,286,234
	7 配当割交付金	1,777,870
	8 株式等譲渡所得割交付金	1,602,506
	9 環境性能割交付金	602,860
	10 公営企業貸付金	293,607
15 予備費		300,000
	1 予備費	300,000
歳出合計		1,135,713,467

第2表 債務負担行為
(新規分)

事 項	事 業 内 容	期 間	限 度 額
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	他の地方公共団体と共同して証券を発行する地方債について、当該団体と連帯して償還及び利子の支払をなす義務を負う。	自 平成31年度 至 平成41年度	元金1,207,000,000千円及びこれに対する利子相当額
環 境 保 全 施 設 資 金 利 子 補 給	茨城県環境保全施設資金融資制度に基づき、金融機関が中小企業者等に対し、平成31年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 平成32年度 至 平成38年度	融資総額10億4,223万円の融資残高に対し、茨城県環境保全施設資金融資制度要項に定める利子補給率を乗じて得た額
環 境 保 全 施 設 整 備 資 金 利 子 補 給	茨城県環境保全施設整備資金利子補給制度に基づき、政府系金融機関が中小企業者に対し、平成31年度において資金を貸し付けたときは、県は当該中小企業者に対し利子補給する。	自 平成32年度 至 平成46年度	融資総額2,500万円の融資残高に対し、茨城県環境保全施設整備資金利子補給金交付要項に定める利子補給率を乗じて得た額
が ん 先 進 医 療 費 利 子 補 給	茨城県がん先進医療費利子補給制度に基づき、県民が金融機関からがんの先進医療を受けるための治療費を借りるときは、県は当該県民に対し利子補給する。	自 平成32年度 至 平成38年度	融資総額1,500万円の融資残高に対し、茨城県がん先進医療費利子補給金交付要綱に定める利子補給率を乗じて得た額
地 域 医 療 医 師 修 学 資 金 貸 与 契 約	茨城県地域医療医師修学資金貸与条例に基づき、修学資金貸与契約を修学生と締結する。	自 平成32年度 至 平成36年度	1,549,200千円
医 師 教 育 資 金 利 子 補 給	茨城県医師教育資金利子補給制度に基づき、県民が金融機関から医学部進学のための教育資金を借りるときは、県は当該県民に対し利子補給する。	自 平成32年度 至 平成37年度	融資総額15億円の融資残高に対し、茨城県医師教育資金利子補給金交付要綱に定める利子補給率を乗じて得た額
医 師 海 外 派 遣 事 業 費 用 負 担 協 定	医師海外派遣事業に係る費用負担について、国立大学法人筑波大学長と協定を締結する。	自 平成32年度 至 平成33年度	10,940千円
創 業 支 援 融 資 損 失 補 償	創業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成31年度 至 平成46年度	19,000千円
女 性 ・ 若 者 ・ 障 害 者 創 業 支 援 融 資 損 失 補 償	女性・若者・障害者創業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成31年度 至 平成46年度	7,000千円

新分野進出等支援 融資損失補償	新分野進出等支援融資制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成31年度 至 平成46年度	20,000千円
パワーアップ 融資損失補償	パワーアップ融資（旧パワーアップ融資）制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成31年度 至 平成46年度	142,000千円
パワーアップ 融資損失補償	パワーアップ融資（旧セーフティネット融資）制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成31年度 至 平成43年度	71,000千円
再生支援融資 損失補償	再生支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成31年度 至 平成46年度	30,000千円
災害対策融資 損失補償	災害対策融資制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成31年度 至 平成46年度	88,000千円
借換融資 損失補償	借換融資制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成31年度 至 平成46年度	112,000千円
失業者等生活資金 融資損失補償	失業者等生活資金融資制度に基づき、日本労働者信用基金協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成31年度 至 平成37年度	3,750千円
緊急雇用対策訓練 業務委託契約	介護福祉士養成訓練業務等に係る委託契約を締結する。	自 平成32年度 至 平成33年度	81,675千円
緊急雇用対策訓練 業務委託契約	調理師養成訓練業務及び農業実践訓練業務に係る委託契約を締結する。	平成32年度	3,245千円

つくば創業プラザの管理運営に係る協定	つくば創業プラザの管理運営に係る協定を株式会社つくば研究支援センターと締結する。	平成32年度	4,834千円
野菜価格安定対策事業費補助	公益社団法人茨城県農林振興公社が、農畜産業振興機構に対して支払う指定野菜価格安定対策資金に不足が生じた場合、県が公社に対し、平成31年度における県の必要造成計画額と国が定める最低現金保有額との差額を限度とし、その不足額を補助する。	自平成31年度 至平成32年度	153,444千円
農業近代化資金利子補給	農業近代化資金融通法に基づき、金融機関が農業者等に対し、平成31年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自平成32年度 至平成51年度	融資総額17億円の融資残高に対し、茨城県農業近代化資金利子補給金交付規程第3条に規定する率を乗じて得た額
農業経営負担軽減支援資金利子補給	茨城県農業経営負担軽減支援資金利子補給金交付要項に基づき、金融機関が農業者に対し、平成31年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自平成32年度 至平成46年度	融資総額2千万円の融資残高に対し、茨城県農業経営負担軽減支援資金利子補給金交付要項第2条に規定する率を乗じて得た額
農作物災害経営資金等利子補給（現年災分）	茨城県農林漁業災害対策特別措置条例に基づき、金融機関が被害農業者等に対し、平成31年度において5億円の範囲内で経営資金等を貸し付けたときは、県は市町村が当該金融機関に対し利子補給した額の一部を補助する。	自平成32年度 至平成43年度	融資総額5億円の融資残高に対し、茨城県農林漁業災害対策特別措置条例施行規則第3条に規定する率を乗じて得た額
農作物災害経営資金等損失補償（現年災分）	茨城県農林漁業災害対策特別措置条例に基づき、被害農業者等に対し、経営資金を貸し付けた金融機関に損失が生じたときは、県は市町村が当該金融機関に対し損失補償した額の一部を補助する。	平成34年度以降	200,000千円
農業ビジネス保証制度融資損失補償	農業ビジネス保証制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自平成31年度 至平成51年度	12,500千円
外国人労働者等住環境整備資金利子補給	茨城県外国人労働者等住環境整備資金利子補給金交付要項に基づき、金融機関が農業法人等に対し、平成31年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自平成32年度 至平成46年度	融資総額3億円の融資残高に対し、茨城県外国人労働者等住環境整備資金利子補給金交付要項に規定する率を乗じて得た額

漁業近代化資金等 利子補給	漁業近代化資金融通法に基づき、金融機関が漁業者等に対し、平成31年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 平成32年度 至 平成54年度	融資総額 8 億円の融資残高に対し、茨城県漁業近代化資金等利子補給金交付要項第 3 条に規定する率を乗じて得た額
水産加工経営改善 促進資金利子補給	茨城県水産加工経営改善促進資金利子補給金交付要項に基づき、金融機関が水産加工業者に対し、平成31年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 平成32年度 至 平成34年度	融資総額 1 億円の融資残高に対し、茨城県水産加工経営改善促進資金利子補給金交付要項第 4 条に規定する率を乗じて得た額
県営かんがい排水 事業工事請負契約	猿島西部用水機場 2 期地区の電気設備工事に係る工事請負契約を締結する。	平成 32 年度	200,000千円
地方道路整備 工事請負契約	一般国道245号，東海村村松地内の新川橋外 3 箇所の地方道路整備に係る工事請負契約を締結する。	平成 32 年度	3,200,000千円
地方道路整備 工事請負契約	一般国道118号，大子町北田気地内の北田気大橋（仮称）の地方道路整備に係る工事請負契約を締結する。	自 平成32年度 至 平成33年度	1,900,000千円
合併市町村 幹線道路緊急整備 支援事業 工事請負契約	石岡市道 B3760号線，石岡市上曾地内及び桜川市道 M2753号線，桜川市真壁町山尾地内の上曾トンネル（仮称）の合併市町村幹線道路緊急整備に係る工事請負契約を締結する。	自 平成32年度 至 平成34年度	9,190,000千円
橋梁補修 費用負担契約	一般国道294号，筑西市菅谷地内の神明大橋の橋梁補修に係る費用負担について、東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長と契約を締結する。	平成 32 年度	75,000千円
県営住宅建設 工事請負契約	都和アパートの建設に係る工事請負契約を締結する。	平成 32 年度	232,120千円
被災住宅復興支援 利子補給	市町村が被災住宅の補修等に係る借入をする者に対し、利子補給したときは、県は市町村に対し利子補給した額の一部を補助する。	自 平成32年度 至 平成36年度	11,717千円
自然博物館展覧会 開催業務委託契約	自然博物館の展覧会開催業務に係る委託契約を締結する。	平成 32 年度	1,100千円

<p>警察職員宿舎整備 運営事業損失補償</p>	<p>県が選定した事業者が警察職員宿舎の入居率が90%に満たないことによって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の協定を当該事業者と締結する。</p>	<p>自 平成33年度 至 平成62年度</p>	<p>総戸数の家賃総額に入居補償率90%を乗じて得た額から入居戸数の家賃総額を除いた額</p>
------------------------------	---	------------------------------	---

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
治山事業	千円 406,100	債券発行又は普通貸借（他の地方公共団体との共同発行を含む。発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるために必要な金額を加えた金額）	年利5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年以内 （据置期間を含む。）
水産基盤整備事業	593,300			
湛水防除事業	75,400			
土地改良事業	2,844,300			
河川事業	11,461,200			
海岸整備事業	267,100			
砂防事業	110,800			
急傾斜地崩壊対策事業	213,000			
港湾整備事業	659,100			
道路橋梁整備事業	20,559,900			
街路事業	4,649,400			
放課後児童クラブ整備事業	280,400			
産業技術専門学院整備事業	36,500			
栽培漁業センター施設整備事業	25,200			
体育施設整備事業	111,500			
公営住宅建設事業	674,300			
過年補助災害復旧事業	20,500			
現年補助災害復旧事業	189,300			
現年直轄災害復旧事業	146,200			
単独災害復旧事業	173,300			
児童福祉施設整備事業	55,600			
老人福祉施設整備事業	2,248,000			
障害福祉施設整備事業	321,300			
県庁舎等整備事業	1,254,800			

交通安全施設整備事業	724,000			
警察施設整備事業	1,776,200			
公園事業	592,500			
高校整備事業	1,790,900			
文化施設整備事業	192,700			
社会教育施設整備事業	107,300			
特別支援学校整備事業	746,500			
空港周辺整備事業	22,900			
地域鉄道設備等整備事業	24,600			
災害救助対策事業	19,800			
被災者生活再建支援基金出資金	843,300			
観光施設整備事業	32,900			
消防施設整備事業	15,600			
農業大学校施設整備事業	27,000			
農業総合センター施設整備事業	87,900			
農業改良普及センター施設整備事業	17,300			
原種苗センター整備事業	28,300			
園芸リサイクルセンター整備事業	30,100			
園芸種苗センター施設整備事業	23,100			
畜産センター施設整備事業	50,800			
家畜保健衛生所施設整備事業	29,700			
水産試験場施設整備事業	192,900			
地域活性化事業	1,231,100			
防災対策事業	353,300			
合併特例事業	1,854,800			
地方道路等整備事業	3,067,500			
緊急防災・減災事業	440,600			

上水道事業出資金	911,000	}	}	40年以内 (据置期間を含む。)
臨時財政対策債	55,000,000			30年以内 (据置期間を含む。)
災害援護資金貸付金	39,600	普通貸借	無利子	15年以内 (据置期間を含む。)
合計	117,650,700			